

社会福祉法人青空

令和7年度 法人事業計画

1. はじめに

2025年、2000年の介護保険法の成立から四半世紀の節目を迎える。団塊の世代が後期高齢化を迎え、保育部門 高齢部門ともに2025年問題が現実として日々の運営に直面してくる。労働人口や保育園児の減少・現役世代の社会保障費用の負担増など問題は多いが、法人として「信愛和誠」の理念に基づき、自分たちの目指す保育・介護サービスの提供に向けて一歩ずつ歩みを進めていく。

2. 運営方針と重点目標

(1) 地域社会とのつながりの強化、協働・共生の場づくり

- ① 日々の挨拶や日常生活、合同行事を通じた保育・シニア間の交流機会の提供
- ② 学生等の教育実習や体験学習、ボランティアの積極的な受け入れ
- ③ 片浜小学校との交流会、みゆき保育園との連携、地元スポーツクラブによる体操教室や警察による交通安全教室、保健センターによる歯のフッ素塗布などによる園児の進学・発達相談や健康増進のサポート
- ④ 青空バザー（秋）、青空カフェ（高齢部門・認知症カフェ・隔月）、青空川柳大会、運営推進会議（デイサービス・年2回）の企画運営
- ⑤ 保育園保護者の保育体験・保育参観や行事等を通じた連携強化
- ⑥ 保育・シニア通信の回覧依頼。市内一斉クリーン作戦、自治会行事や活動（夏祭りやコミ祭り、サロン等）への積極的な参加

(2) 一人一人の能力が発揮できる職場環境づくり

昨年に引き続き人材の確保や育成が重要で緊急の課題となっている。職員が働きがいを持ちながら、より働きやすい環境が創れるよう、以下の取組を継続してすすめていく。

- ① 法人理念の明確化と浸透
 - ・法人理念や運営方針を、理事長等から伝える機会を持つ
- ② 役職者のリーダーシップ力の強化
 - ・主任、リーダーを中心にコミュニケーションの重要性や聴き方を学ぶ研修の実施
 - ・情報共有の重要性の理解と実行
 - ・建設的なフィードバックの実施
- ③ 外部研修への参加と内部研修の企画運営および実施
 - ・外部研修の周知と参加の促進
 - ・主任による内部研修の企画運営と実施（可能であれば職務時間内にて）
- ④ ICT機器の活用や業務見直しによる業務の効率化の推進
 - ・ICT機器がさらに活用できるよう、運用上の課題や問題等の把握と改善
 - ・ペーパーレス化の推進
 - ・日々の業務の定期的な見直しと効率化

- ⑤ 職責・職域に応じた職務の確認と責任範囲の明確化
 - ・等級ごとの職責の確認と明確化
- ⑥ 福利厚生の充実
 - ・職員・厨房職員の誕生日祝いの継続
 - ・正社員の社会福祉法人退職金共済制度の加入継続
 - ・その他、福利厚生につながる施策の検討
- ⑦ カスタマーハラスメントに対応した規程の策定および自己サービスのチェックの実施
 - ・職員を守るためのカスタマーハラスメント規程の策定
 - ・専門職（弁護士や社会福祉士等）との相談窓口の検討
 - ・自施設の提供するサービスの質のチェック機能の構築
 - ・見守りカメラの全セクション設置・運用

(3) 人材育成

引き続き経営層・中間管理職の人材育成に力を注ぐ。経営を担う人や中間管理職が現場に及ぼす影響力は絶大である。それぞれの役割を認識し、コミュニケーション能力（共感力）や自己内省力を高める研修を行う。各セクション主任と定期的な個別ミーティングを実施し、それぞれの強みや課題に気づくサポートを行いリーダーシップ力の向上を目指す。

(4) 健全経営による財政基盤の安定と透明性

保育部門では、クラス面積および近年の出生数の大幅な減少を加味し、今年度より定員を100名に変更した。各クラス運営を適正に行っていく。

シニア部門では相談員を中心に自施設の個別ケア・認知症ケアの実践等の強みを定期的な広報活動により情報発信し稼働率の向上につなげていく。

昨年に引き続き、20年先を見据えた修繕費用についての積み立てができるよう、各セクションでの積み立てを実施する。

毎月会議で各セクション主任に経営状況を伝え、情報や課題を共有する。

3. 年間稼働率目標

年間受入人数上限 稼働日数/100%稼働数	保育園 355日（土:30、日:20、祝:20） 27,050人	デイサービス 257日/4,626名	有料老人ホーム 365日/6,570名
稼働率目標	95%	72%以上	95%
目標受入人数 年間	24,345	3341	6,242
目標受入人数 月間	2,029	278	520
目標受入人数 1日	平日（243日）:100名、土（51日）:27名、日（49日）:19名 祝日（12日）:19名	13.0名	17.1名

2 2 - 2 ① ⑩ ③